令和6年度保険者機能強化推進交付金 評価結果

			配点	全国 平均点	栃木県 平均点	大田原市 得点
		目標 I 持続可能な地域のあるべき姿をか (i)体制・取組指標群	たちにす	3		
1 :	地垣	ばの介護保険事業の特徴を把握しているか。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				
	ア	「地域包括ケア「見える化」システム」を活用し、サービ ス資源や給付費等の現状把握・分析等を行っている	4	3. 87	4.00	4
		日常生活圏域別の特徴を把握・整理している	4	3. 63	4.00	4
		地域の介護保険事業の特徴を踏まえ、相談窓口やサービス の種類・内容、利用手続などについて、住民に周知を行っ ている	4	3. 59	3. 68	4
	エ	地域の介護保険事業の特徴を公表している	4	2. 78	3. 20	4
2 :		後保険事業計画の進捗状況(計画値と実績値の乖離状況)を分	が析してい	るか。		
	ア	毎年度、計画値と実績値の乖離状況について、モニタリン グを行っている	4	3.80	4.00	4
	イ	モニタリングの結果を外部の関係者と共有し、乖離の要因 やその対応策について、外部の関係者を含む議論の場で検 証を行っている	4	3. 42	3.84	4
	ウ	モニタリングの結果やイの検証を踏まえ、サービス提供体 制について必要な見直しを行っている	4	2. 65	2.88	4
	エ	モニタリングの結果を公表している	4	2.50	2.72	4
3	自立	z支援、重度化防止等に関する施策について、実施状況を把握	し、必要	な改善を行	うっている	か。
	ア	毎年度、次の施策分野ごとに事業の実施状況を定量的に把握	し、デー	タとして整	隆理してい	る
		① 介護予防・生活支援サービス	1	0.91	0.92	1
		② 一般介護予防事業	1	0.94	0.96	1
		③ 認知症総合支援	1	0.91	1.00	1
		④ 在宅医療・介護連携	1	0.84	0.88	1
	1	次の施策分野ごとに事業の効果を検証するための評価指標を	定めてい	る 		
		① 介護予防・生活支援サービス	1	0.74	0.88	1
		② 一般介護予防事業	1	0.84	0.96	1
		③ 認知症総合支援	1	0.81	1.00	1
		④ 在宅医療・介護連携	1	0.70	0.84	1
	ウ	イの指標に対する実績等を踏まえ、毎年度、次の施策分野ご 行っている	どに課題の	の分析、改	x善・見直	し等を
		① 介護予防・生活支援サービス	1	0.69	0.84	1
		② 一般介護予防事業	1	0.79	0.96	1
		③ 認知症総合支援	1	0.76	1.00	1
		④ 在宅医療・介護連携	1	0.67	0.84	1

		配点	全国 平均点	栃木県 平均点	大田原市 得点			
エ	次の施策分野ごとにイの指標の達成状況を含む取組の成果を公表している							
	① 介護予防・生活支援サービス	1	0.56	0.68	1			
	② 一般介護予防事業	1	0.63	0.76	1			
	③ 認知症総合支援	1	0.61	0.76	1			
	④ 在宅医療・介護連携	1	0.56	0.64	1			
4 保隆	検者機能強化推進交付金等に係る評価結果を関係者間で共有し の遂行に活用しているか。	/、自立支	援、重度化	比防止等に	関する施			
ア	年に1回以上、評価結果を庁内の関係者間で説明・共有する場がある	4	2. 78	3.36	4			
1	アの場には、庁内のみならず、外部の関係者が参画してい る	4	1.93	2.72	0			
ウ	アの場における意見を、施策の改善・見直し等に活用して いる	4	2. 16	2.72	0			
I	市町村において全ての評価結果を公表している	4	1. 26	1.92	0			
	(ii)活動指標群							
1 今年	宇度の評価得点 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12	4. 81	7.56	9			
2 後期	期高齢者数と給付費の伸び率の比較	12	4. 79	4.80	0			
3 P	FS(成果連動型民間委託契約方式)による委託事業数	12	0. 22	0.12	0			
	目標Ⅰ 小計	100	56.17	65.44	61			

	配点	全国 平均点	栃木県 平均点	大田原市 得点
目標 II 公正・公平な給付を行う体制を (i)体制・取組指標群	を構築する			
1 介護給付費の適正化に向けた方策を策定しているか。				
地域のサービス資源や給付費等の動向を把握し、他の地域 ア とも比較・分析の上、介護給付費の適正化方策を策定して る	8	6.37	7. 68	8
イ 介護給付費の適正化方策に基づく取組の効果を検証するための評価指標を定めている	8	5. 74	6. 72	8
ゥ イの指標に対する実績等を踏まえ、毎年度、取組の課題の 分析、改善・見直し等を行っている	8	4. 99	6.40	8
エ イの指標の達成状況を含む取組の成果を公表している	8	3.87	5. 12	8
2 介護給付費適正化事業を効果的に実施しているか。				
ア 介護給付費適正化事業のうち、いくつを実施しているか	6	5. 43	5. 44	6
イ 縦覧点検 10 帳票のうち、効果が高いと期待される4帳票 をいくつ点検しているか	6	5.39	5. 68	6
ゥ ケアプラン点検の実施に当たって、有料老人ホームやサー ビス付き高齢者向け住宅の入居者に係るものも含めている	8	3. 73	2.88	0
福祉用具の貸与後に、リハビリテーション専門職等が用具 エ の適切な利用がなされているかどうかを点検する仕組みが ある	8	2.72	3. 52	8
福祉用具購入費・住宅改修費の申請内容について、リハビオ リテーション専門職等がその妥当性を検討する仕組みがある	8	4. 13	4. 16	8
(ii)活動指標群				
1 ケアプラン点検の実施割合	16	6. 40	4. 16	16
2 医療情報との突合の実施割合	16	11.06	12.16	16
目標Ⅱ 小 計	100	59.82	63.92	92

			配点	全国 平均点	栃木県 平均点	大田原市 得点
		目標Ⅲ 介護人材の確保その他のサービス提供基 (ⅰ)体制・取組指標群	盤の整備を	, 0,,,,		137111
1	地垣	ばにおける介護人材の確保・定着のため、都道府県等と連携し はにおける介護人材の確保・定着のため、都道府県等と連携し	つつ、必	要な取組を	生実施して	いるか。
	ア	地域における介護人材の現状や課題を把握し、これを都道 府県や関係団体と共有している	6	4. 27	6.00	6
	1	都道府県や関係団体の取組と協働した取組を行っている	6	3. 47	4.80	6
	ウ	市町村としての独自事業を実施している	6	3. 68	3.84	6
	I	イ又はウの取組の成果を公表している	6	2. 47	3.36	6
	才	地域における介護人材の将来的な必要数の推計を行い、これを公表している	6	1.03	1.44	0
2		ぱにおけるサービス提供体制の確保や、自立支援・重度化防止 áたって、庁内・庁外における関係者との連携体制が確保され			関する施策	等の推進
	ア	介護・福祉関係部局や医療、住まい、就労関係部局など、 高齢者の自立支援・重度化防止等に向けた庁内の連携を確 保するための場又は規程がある	6	4. 38	5. 28	6
	1	都道府県や事業者、関係団体、専門職等外部の関係者との 連携を確保するための場がある	6	4. 76	5. 76	6
	ウ	ア及びイの連携体制を、次の施策分野ごとの取組に活用して	いる			
		① 介護予防・生活支援サービス	2	1. 22	1.60	0
		② 一般介護予防事業	2	1.31	1.84	2
		③ 認知症総合支援	2	1.34	1.76	2
		④ 在宅医療・介護連携	2	1.37	1.68	2
		⑤ 介護人材確保等	2	0.93	1.12	0
	エ	ア及びイによる連携体制を活用し、高齢者の住まいの確保 と生活の一体的支援に関する取組を実施している	6	1.82	1.92	0
	才	ア及びイによる連携体制を、重層的支援体制整備事業の実施や地域の誰もが参画できる場づくりなど、介護保険事業に留まらない地域づくりにも活用している	6	1. 78	2. 64	0
1		(ii)活動指標群 命者人口当たりの地域住民に対する介護の仕事の魅力を伝達 るための研修の修了者数	12	1.61	1.92	3
2	高齢着、	給者人口当たりの介護人材(介護支援専門員を除く。)の定 資質向上を目的とした研修の修了者数	12	1.85	1.80	3
3	介護	支援専門員を対象としたケアマネジメントの質の向上に関 5研修(介護支援専門員法定研修を除く。)の総実施日数	12	3. 75	4. 20	9
		目標皿 小 計	100	41.04	50.96	57

		·				
			配点	全国 平均点	栃木県 平均点	大田原市 得点
		目標IV 高齢者がその状況に応じて可能な限り自立 成果指標群	エした日常	生活を営む	D)	
% 1	軽度 短期	【要介護1・2】(平均要介護度の変化 I) 目的な要介護認定者の平均要介護度の変化率の状況はどのよう	になって	いるか。		
	ア	変化率の状況	20	10. 71	10, 80	0
	1	変化率の差	20	10.71	10.00	0
2		【要介護1・2】(平均要介護度の変化Ⅱ) 目的な平均要介護度の変化率の状況はどのようになっている	20	8.06	5. 80	0
※ 3	中重 短期	i度【要介護3~5】(平均要介護度の変化Ⅰ) i的な要介護認定者の平均要介護度の変化率の状況はどのよう	になって	いるか。		
	ア	変化率の状況	20	10. 18	9, 60	0
	イ	変化率の差	20	10.10	9.00	0
	長期か。	度【要介護3~5】(平均要介護度の変化Ⅱ) 目的な平均要介護度の変化率の状況はどのようになっている	20	8. 00	10.60	5
※ 5		夏寿命延伸の実現状況 †護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっ	ているか。	5		
	ア	変化率の状況	20	11.67	12.80	0
	イ	変化率の差	20	11.07	12.00	10
		目標IV 小 計	100	48.61	49.60	15

400

205.64

229.92

225

※印が付いたものについては、項目内で高得点のものを1つのみ採用

計

合

令和6年度介護保険保険者努力支援交付金 評価結果

	配点	全国 平均点	板木県 平均点	大田原市 得点				
目標 I 介護予防/日常生活支援を推進する (i)体制・取組指標群								
介護予防・生活支援サービス・一般介護予防事業の実施に当た 1 行っているか。	って、デー	夕を活用し	て課題の)把握を				
ア 介護予防のケアプランや要介護認定の調査票等を確認して いる	1	0.81	0.88	1				
KDBや見える化システム等既存のデータベースやシステ ムを活用している	1	0.82	0.92	1				
毎年度、ア又はイのデータを活用して課題の分析を行って	2	1.41	1.52	2				
エ データに基づく課題分析等の結果を施策の改善・見直し等 に活用している	2	1.18	1.36	2				
2 通いの場やボランティア活動その他の介護予防に資する取組の 2 を実施しているか。	推進を図る	ため、アワ	フトリーチ	-等の取組				
ア 通いの場への参加促進を図るための課題を把握・分析している	1	0.89	1.00	1				
通いの場に参加していない者の健康状態や生活状況、医療イ や介護サービスの利用状況等を定量的に把握し、データとして整理している	2	1.30	1.84	2				
ゥ 通いの場を含む介護予防に資する取組に対して、次のよう	な具体的な	アプローチ	←を行って	いる				
① 通いの場に参加していない者の居宅等へのアウトリーチに関する取組	1	0. 70	1.00	1				
② 医療機関等が通いの場等への参加を促す仕組みの構築	1	0.50	0.52	0				
③ 介護予防に資する取組やボランティアへの参加に対するポイント付与の実施	1	0.54	0.80	1				
④ ③のポイント事業参加者の健康状態等のデータベース化	1	0.18	0.24	1				
│	2	0. 97	1.36	2				
3 介護予防等と保健事業を一体的に実施しているか。	-	•	-					
ア 通いの場における健康チェックや栄養指導・口腔ケア等を 実施している	1	0. 91	1.00	1				
通いの場での健康チェック等の結果を踏まえて医療機関等 イ による早期介入(個別支援)につなげる仕組みを構築して いる	2	1. 51	1.84	2				
│ │ │ │ │ │	2	1.34	1.44	2				
┃	2	1.36	1. 76	2				
4 通いの場の参加者の健康状態等の把握・分析により、介護予防 4 の内容等の検討を行っているか。	・生活支援	サービス	・一般介護	予防事業				
ア 通いの場の参加者の健康状態を継続的・定量的に把握する 体制が整っている	1	0.82	0.96	1				
イ 毎年度、経年的な評価や分析等を行っている	2	1.36	1.68	2				
ウ 行政以外の外部の関係者の意見を取り入れている	2	1. 21	1.60	2				
エ 分析結果等をサービス内容の充実等に活用している	2	1.07	1.52	2				

	配点	全国 平均点	栃木県 平均点	大田原市 得点				
5 地域におけるリハビリテーションの推進に向けた具体的な取組を行っているか。								
国が示すリハビリテーションサービス提供体制に関する指ア 標を現状把握や施策の検討に活用し、リハビリテーションに関する目標を市町村介護保険事業計画に設定している	1	0.43	0.60	1				
郡市区医師会等の関係団体と連携して協議の場を設置し、 イ 介護予防の場や介護事業所にリハビリテーション専門職等 が関与する仕組みを設けている	2	1.40	1.92	2				
リハビリテーション専門職を含む医療専門職を介護予防の ウ 場や地域ケア会議等に安定的に派遣するための具体的な内 容を議論するなど、イの協議の場を活用している	2	1. 22	1. 68	2				
エ 取組内容の成果を分析し、改善・見直し等を行っている	2	0. 78	1.20	2				
6 生活支援コーディネーターの活動等により、地域のニーズを踏ま 6 されているか。	まえた介護:	予防・生活	舌支援の体	制が確保				
地域における介護予防・生活支援サービス等の提供状況、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	1	0.81	0.92	1				
イ アで整理したデータを、地域住民や関係団体等に提供・説 明している	2	1.39	1.60	2				
アで整理したデータを踏まえ、生活支援コーディネーター ウ とともに、協議体を活用しながら、地域の課題を分析・評 価している	2	1. 27	1. 52	2				
	2	0.88	0.96	2				
Tで策定した市町村としての推進方策を定期的に見直し、 関係者に周知する仕組みがある	2	0.78	0.96	2				
7 多様なサービスの活用の推進に向け、実施状況の調査・分析・ 7 評価を行っているか。								
介護予防・日常生活支援総合事業のサービスの実施状況、 地域資源、利用者数の推移、心身及び生活状況の傾向のほか、現状では対応が困難な地域の困り事等を把握し、データとして整理している	1	0. 72	0.88	1				
イ アで整理したデータを踏まえ、多様なサービスの推進に向け、地域の課題を分析・評価している	2	1.19	1.52	2				
ウ イの分析・評価を踏まえ、多様なサービスの推進に向け、 市町村としての推進方策を策定し、関係者に周知している	2	0.88	1.20	2				
エ ア〜ウのプロセスを踏まえ、ウで策定した市町村としての 推進方策を定期的に改善・見直し等を行う仕組みがある	2	0. 78	1.12	2				

	配点	全国 平均点	板木県 平均点	大田原市 得点
(ji)活動指標群		1 - 3/11/	1 - 3////	1111111
1 高齢者人口当たりの地域包括支援センターに配置される3職種 1 の人数	4	1. 60	1.08	0
2 地域包括支援センター事業評価の達成状況				
ア 家族介護者支援を含む総合相談支援・権利擁護業務	4	1.77	1. 64	2
イ 介護予防の推進・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務・事業間連携に関する業務	4	1.66	1.96	4
ウ 地域ケア会議に関する業務	4	1.68	1. 76	2
3 地域ケア会議における個別事例の検討割合(個別事例の検討件 3 数/受給者数)	4	1.60	1.04	3
4 通いの場への 65 歳以上高齢者の参加率				
ア 週一回以上の通いの場への参加率	4	1.60	1. 24	2
イ 週一回以上の通いの場への参加率の変化率	4	1.61	1.36	0
5 高齢者のポイント事業への参加率	4	1.05	1.08	1
6 通いの場等において心身・認知機能を維持・改善した者の割合	4	1.09	0.36	1
7 高齢者人口当たりの生活支援コーディネーター数	4	1.60	1. 72	3
8 生活支援コーディネーターの地域ケア会議への参加割合	4	2. 60	2. 92	4
※9 総合事業における多様なサービスの実施状況				
ア 第一号訪問事業及び第一号通所事業実施事業所・団体数に 占める多様なサービス実施事業所・団体数の割合	4			0
イ 第一号訪問事業及び第一号通所事業の実利用者数に占める 多様なサービスに係る実利用者数の割合	4			4
ウ 第一号訪問事業及び第一号通所事業の事業費に占める多様 ウ なサービスに係る事業費の割合	4	2. 26	2.72	0
人口1万人未満の市町村であって、生活支援体制整備事業 エ を活用し、インフォーマルサービス(住民主体の支え合い 活動を含む。)を実施している場合	1			0
目標I小計	100	51.52	58.20	77

	配点	全国 平均点	栃木県 平均点	大田原市 得点			
目標Ⅱ 認知症総合支援を推進す (ⅰ)体制・取組指標群	する	, ,,,,,	, 57,77	1 37			
(i) 体制・取組指標群 1 認知症初期集中支援チームが定期的に情報連携する体制を構築し、必要な活動が行えているか。							
	/ 20·32 6.	/U ±///0 1 /	C C V : 0/3	0			
マ 体、かかりつけ医、認知症疾患医療センター等や介護支援 専 門員、地域包括支援センター等とあらかじめ情報連携を 行っ ている	5	4. 68	4. 80	5			
医療・介護サービスにつながっていない認知症と思われる	5	4. 51	4.80	5			
対象者の状況に応じて、他機関連携等により、支援対象者 ウ が抱える複合的課題に対して、具体的かつ多様な支援を実 施している	5	4. 26	4. 60	5			
	5	3. 74	3.80	5			
2 認知症状のある人に対して、専門医療機関との連携により、早期	診断・早	期対応に素	&げるため	の体制を			
佐築しているか。 認知症に対応できるかかりつけ医や認知症サポート医、認 ア 知症疾患医療センター等の認知症に関わる医療機関や認知 症初期集中支援チームの周知を行っている	4	3. 74	3. 84	4			
認知症に対応できるかかりつけ医や認知症サポート医、認 イ 知症疾患医療センター等の医療機関と連携した取組を行っ ている	5	4. 48	4. 60	5			
	5	2. 65	3.60	5			
アからウまでを踏まえ、医療・介護専門職による早期対応 エ や早期診断に繋げる体制づくりを構築した上で、実際に運 用を図っている	5	2. 89	2.80	5			
3 認知症サポーター等を活用した地域支援体制の構築及び社会参加	 支援が行	えているた)\°				
ア 認知症の人の声を聞く機会(本人ミーティング、活動場所 への訪問など)を設けている	5	3. 35	4.80	5			
成年後見制度利用支援事業に関し、対象を市町村長申立や 生活保護受給者に限定しない要綱等を整備している	5	3. 25	4. 20	5			
ウ (チームオレンジなど) を設置している	5	2.46	4.80	5			
認知症の人やその家族の支援ニーズに合った具体的な支援 エ につながるよう、ウによる活動グループを含む地域の担い 手とのマッチングを行っている	5	1.52	4. 40	5			
認知症の人が希望に応じて農業、商品の製造・販売、食堂 オ の運営、地域活動やマルシェの開催等に参画できるよう、 支援している	5	0.92	3.00	5			
(ii)活動指標群							
1 高齢者人口当たりの認知症サポーター数	12	4. 79	5. 76	12			
。高齢者人口当たりの認知症サポーターステップアップ講座修了 2 者数	12	1.40	3. 12	3			
3 認知症地域支援推進員が行っている業務の状況	12	5. 89	7. 20	9			
目標Ⅱ 小 計	100	54. 52	70.12	88			

		配点	全国 平均点	栃木県 平均点	大田原市 得点
	目標Ⅲ 在宅医療・在宅介護連携の体制 (i) 体制・取組指標群	を構築する	5		
1 地	域の医療・介護関係者等が参画する会議において、市町村が所 護連携に関する課題を検討し、対応策が具体化されているか。	持するデ	ータ等に碁	甚づき、在	宅医療・
ア	今後のニーズを踏まえ、①日常の療養支援、②入退院支	5	2. 79	4. 60	5
1	在宅医療と介護の提供体制の目指すべき姿を介護保険事業 計画に記載している	6	5. 28	5. 76	6
ウ	地域の人口推計を踏まえた今後のニーズや医療・介護資源、社会資源や利用者の情報、住民の意向等を定量的な情報も含めて把握している	5	3. 35	4. 60	5
I	アとウの差の確認等により抽出された課題を踏まえ、地域 の特性を踏まえた目標の設定、具体的な対応策を立案して いる	5	2. 17	3.80	5
オ	つ仕組みを設けている	5	2. 29	4.00	5
2 在 ⁵ か。	宅医療と介護の連携の強化・推進に向け、相談支援、研修会の。 、	開催とい	った具体的	り取組を行	っている
ア	左字医療と介護の連集の強化・推進に向け 医療・介護関	5	4. 55	5.00	5
1	医療・介護関係者のニーズを踏まえ、次のような取組を実施	している			
	① 医療・介護関係者に対する相談窓口の設置	2	1.77	2.00	2
	② 定期的な相談内容等の取りまとめ、その結果の医療・ 介護関係者間での共有	2	1.54	1.76	2
	③ 多職種を対象とした参加型の研修会の実施	2	1.72	2.00	2
ウ	取組の実施状況を踏まえ、課題分析等を行っている	5	3. 66	4.80	5
エ		5	3. 45	4.60	5
3	者・利用者の状態の変化等に応じて、医療・介護関係者間で速 的な取組を行っているか。	やかな情	報共有が乳	€施できる	よう、具
ア	医療・介護関係者の情報共有の実施状況を把握している	5	4.56	5.00	5
1	実施状況等を踏まえ、在宅での看取りや入退院時等に活用できるような医療・介護関係者の情報共有ツールの作成等情報共有円滑化のための取組を実施している	6	5. 19	5. 76	6
ウ	取組の実施状況を踏まえ、課題分析等を行っている	5	3.52	4.00	5
オ	課題分析や医療・介護関係者の双方の意見等を踏まえ、必要に応じて情報共有ツール等の改善・見直し等を行っている	5	3. 40	3. 60	5
	(ii)活動指標群				
1 入	退院支援の実施状況			<u> </u>	
ア	入院時情報連携加算算定者数割合	8	3. 20	2.08	4
イ	退院・退所加算算定者数割合	8	3. 20	2.72	4
2 人	生の最終段階における支援の実施状況				
ア	, 在宅ターミナルケアを受けた患者数割合(管内死亡者数に おける割合)	8	3. 20	3.68	4
イ	看取り加算算定者数割合(管内死亡者数における割合)	8	3. 20	4. 16	4
	目標Ⅲ 小 計	100	62.07	73.92	84

			配点	全国 平均点	栃木県 平均点	大田原市 得点
		目標IV 高齢者がその状況に応じて可能な限り自立 成果指標群	エした日常	生活を営む	E)	
% 1	軽度 短期	『【要介護1・2】(平均要介護度の変化Ⅰ) 引的な要介護認定者の平均要介護度の変化率の状況はどのよう	になって	いるか。		
	ア	変化率の状況	20	10. 71	10.80	0
	1	変化率の差	20	10.71	10.00	0
2	軽度 長期 か。	【要介護1・2】(平均要介護度の変化Ⅱ) 目的な平均要介護度の変化率の状況はどのようになっている	20	8.06	5.80	0
		i度【要介護3~5】(平均要介護度の変化 I) i的な要介護認定者の平均要介護度の変化率の状況はどのよう	になって	いるか。		
	ア	変化率の状況	20	10.18	9.60	0
	1	変化率の差	20	10.10		0
4	中重 長期 か。	度【要介護3~5】(平均要介護度の変化Ⅱ) 目的な平均要介護度の変化率の状況はどのようになっている	20	8. 00	10.60	5
※ 5		夏寿命延伸の実現状況 護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっ	ているか。)		
	ア	認定率	20	11. 67	12.00	0
	1	認定率の変化率	20	11.07	12.80	10
		目標IV 小 計	100	48.61	49.60	15

216.72

251.84

264

400

※印が付いたものについては、項目内で高得点のものを1つのみ採用

計

合